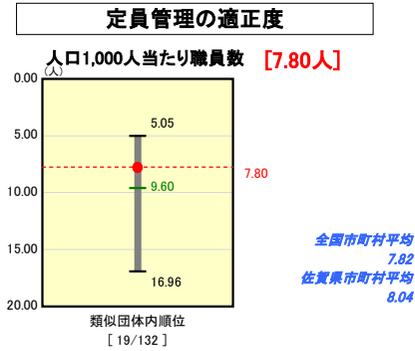
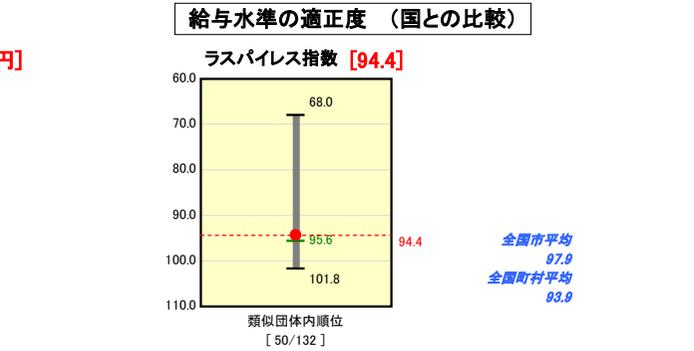
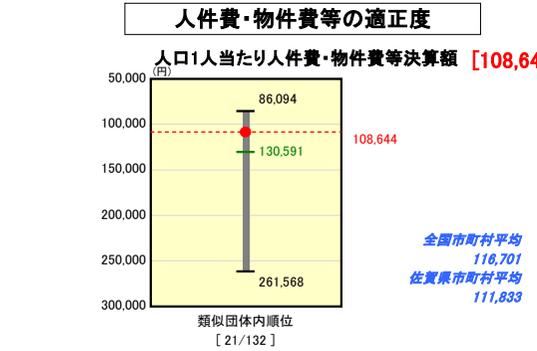
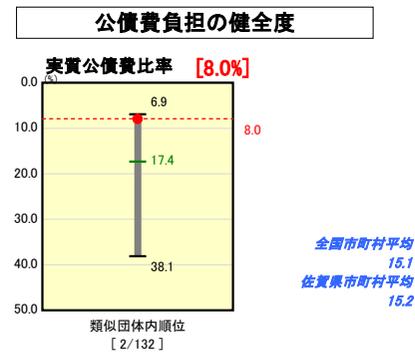
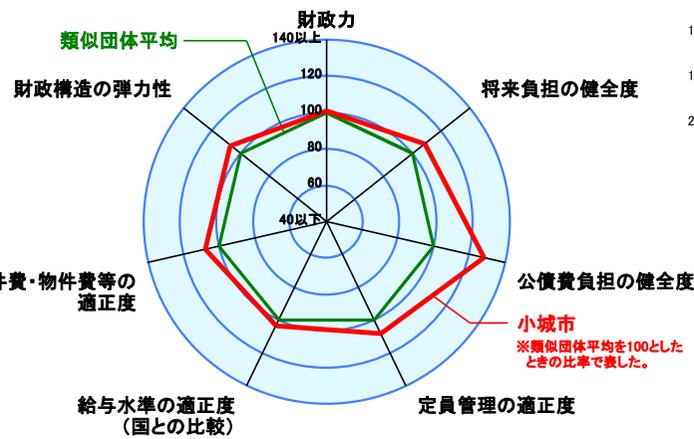
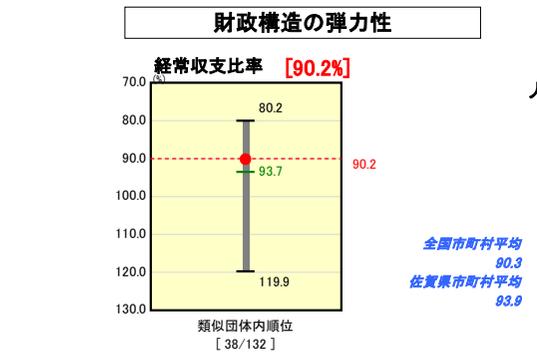
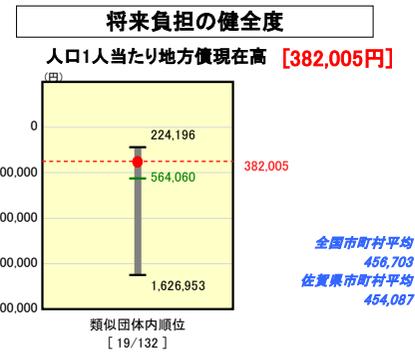
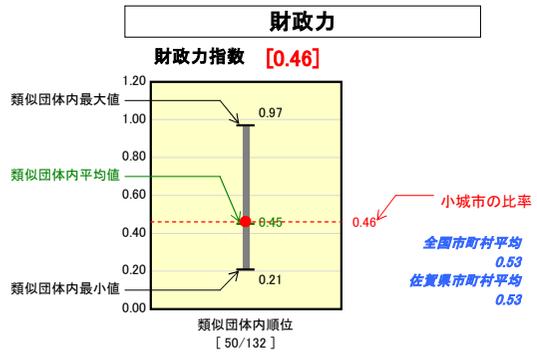


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 小城市

人口	46,915	人(H19.3.31現在)
面積	95.85	km ²
歳入総額	16,600,366	千円
歳出総額	16,046,677	千円
実質収支	439,570	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数
 - 全体的に税源移譲や税制改正の影響を受け向上している。本市においては、財政健全化計画を実行するとともに企業誘致による雇用の創出と徴収率の向上など更なる歳入確保に努める。
- 経常収支比率
 - 前年度比で△0.7ポイント改善しているものの扶助費や公債費等の経常経費は増加傾向にある。今後は行政評価システムを活用した事務事業の見直しによる歳出削減、市税等の徴収率の向上など歳入確保に取り組むことにより経常収支比率の抑制に努める。
- ラスパイレズ指数
 - 給与構造改革と併せて職務・職責に応じた給与体系に見直しを行っている。類似団体平均より下回っているが、引き続き給与構造の見直しに取り組んでいく。平成17年度から定員適正化計画により平成21年度までに43名(10.1%)の人員削減の計画をしている。
- 実質公債費比率
 - 類似団体よりは下回っているものの、今後は義務教育施設の償還が嵩み野並み公債費は上昇するものと予想される。この上昇を抑えるため、財政健全化計画により平成19年度から公的資金補償金免除制度を活用し繰上償還を行っている。

質公債費比率の抑制に努めていく。
●人口1人当たりの人件費・物件費等決算額
類似団体より下回っているものの、定員適正化計画の実行と事務事業評価システムにより事務事業の更なる見直しに努める。
●人口1人当たりの地方債現在高
近年の義務教育施設整備事業により上昇傾向にある。今後も整備事業は続いていくが市債にあっては必要最小限に抑えていく。
●人口1,000人当たりの職員数
昨年と比較して△0.3ポイントとなっている。これは定員適正化計画に基づき定員管理を行っていることにある。引き続き事務事業の見直しや民間委託、アウトソーシング等を推進していき適正な定員管理に努める。